

● 提出様式

実績報告は事業完了後に作成、提出してください。
事業完了が交付決定時に定めた日より遅れる場合は、
事前に計画遅延等承認申請書(様式第10)の提出が必要です。

この入力シートでは多数の式が入っているため、
原則上から順番に記入するようにしてください。

事業年度と様式提出日

事業年度	令和7年度				
提出様式	様式第12				
様式第1	申請日	令和7年6月15日		理事長	山中 光
様式第6	計画変更等承認申請日			理事長	
様式第7	計画変更等届出日			理事長	
様式第12	実績報告日	令和7年11月30日		理事長	山中 光

実績報告日をyyyy/mm/dd形式で記入します。
提出様式が自動で入力されます。

実績報告時点の振興センターの
理事長名を記入してください。

● 申請基本情報（様式共通の情報です。基本情報に変更が発生した場合は、最新化し計画変更の手続きを行って下さい。）

1. 申請事業者

実績報告書を作成する際は、申請時や計画変更等で記入した項目を変更せずに、
P.7から記入するようにしてください。

申請者		事業者		法人番号 (13桁)		1234567891234			
		法人名		株式会社 振興				※編集不要	
		法人名カナ		カブシキガイシャシンコウ					
		代表者役職		代表取締役					
		代表者氏名		振興 一郎					
		住所 (〒番号)		105-0001		ハイツを含む8桁			
		住所 (都道府県)		東京都					
		住所 (市区町村以下)		港区虎ノ門1丁目10-5					
		実務担当者		所属部署		営業部			
				役職		部長			
				氏名		振興 二郎			
				氏名カナ		シンコウジロウ			
				メールアドレス		shinkou1@co.jp			
				電話番号		03-1234-5678		ハイツを含む12桁	
				FAX番号		03-2345-6789		ハイツを含む12桁	
		販売事業者登録番号		第12A3456号		液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号			

※振興センターからの通知書類等は実務担当者へ送付します。
※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請事業者

共同申請者		共同申請の有無		なし					
		事業者		法人番号 (13桁)					
				法人名					
				法人名カナ					
				代表者役職					
				代表者氏名					
				住所 (〒番号)		ハイツを含む8桁			
				住所 (都道府県)					
				住所 (市区町村以下)					
		実務担当者		所属部署					
				役職					
				氏名					
				氏名カナ					
				メールアドレス					
				電話番号		ハイツを含む12桁			
				FAX番号		ハイツを含む12桁			
		販売事業者登録番号				液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号			

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

履行補助者			
法人名			
担当者	所属部署		
	役職		
	氏名		
	氏名カナ		
	住所（〒番号）		ハイフンを含む8桁
	住所		
	メールアドレス		
	電話番号		ハイフンを含む12桁
	FAX番号		ハイフンを含む12桁
	携帯電話番号		ハイフンを含む13桁

● 申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

1. 事業の概要

事業の概要			
事業区分	1	遠隔開閉栓等システム構築事業	1 遠隔開閉栓等システム構築事業
通信機器のメーカー名	株式会社LPGC商事	2 遠隔検針システム構築事業	2 遠隔検針システム構築事業

過去、本予算に係る構造改善事業の補助金を受けたことがありますか？	はい
受けたことがある場合は、その補助金交付番号を記載	2022222

2. 通信機器等設置に関する計画及び基準

顧客件数	3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数	
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合			
①導入済みの集中監視件数	200 件	基準適合です	
a. 現行導入率は	6.666 % になります		
②今回、導入したい件数	新規		400 件
	交換		100 件
	計		500 件
③今回導入後の導入率・増加率	導入率		20.000 %
	増加率	13.334 %	
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合			
①導入済の遠隔検針システム(集中監視)件数	件	事業区分2の場合のみ入力してください	
a. 現行導入率は	% になります		
②今回、導入したい件数	新規		件
	交換		件
	計		件 上限は3000件
③今回導入後の導入率・増加率	導入率		%
	増加率		%
基準適合です			

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

補助率の決定	
中小企業である	はい 業務方法書第3条第2号に規定する中小企業に該当しますか？
業務方法書第3条第2号	
(2)「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者	

補助金算出明細					(単位：円)	
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額		
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000		
(ロ) 消耗品費等				0		
(ハ) その他				0		
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000		
※グループ企業から調達する場合は、参考様式1又は2「利益等排除計算書」において算出した金額を記載すること						
補助対象経費は1,000,000円以上、60,000,000円以内が条件です。 ---> 基準適合です						

4. スケジュール、事業効果など

補助金交付申請額		(単位：円)	
補助事業に要する経費	3,500,000	不 要	
補助対象経費	3,500,000		
補助金交付申請額	1,750,000		
事業効果額			
事業効果額 (円/件) = $\frac{\text{補助対象経費額 } 3,500,000}{\text{機器等設置予定件数 } 500} = 7,000$ 円/件			
事業の計画			
事業完了日	令和7年11月28日		
注) 必ず記載頂いた事業完了日までに補助事業を完了 (補助事業に係る支払いを完了) してください。			

5. 導入するシステムについて

導入するシステムに関する特徴等 (自由記述)	
自動検針 (毎日検針) の運用、双方向通信を活用した24時間365日保安業務、毎日検針情報からの配送予測 + 容器の残量監視業務、遠隔でのガス開閉栓業務、自社Webサイト内での検針実績・ガス料金の見える化	

6. その他

過去3年度の平均課税所得額申告

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額（欠損金額はマイナスで入力してください）				
前々々	年度の課税所得額	50,000,000 円	---->過去3年度の平均額	16,666,666 円
前々	年度の課税所得額	-50,000,000 円		上記平均額は15億円を超えていません。
前	年度の課税所得額	50,000,000 円		

賃金引上げ計画

参考様式7の提出	あり	
前年度分の「法人税申告書別表1」、「法人事業概況説明書」等の提出	あり	暦年の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

ワーク・ライフ・バランスに関する取組み

ワークライフバランスに関する取組みを実施している	はい	
女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法等に基づく認定証等の写しの提出	あり	取組みを行っていない場合、提出書類はありません。

主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1	株式会社振興ホールディングス	100,000,000 円	100 %	更に下記へも入力のこと
2		円	%	
3		円	%	

※1のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1	株式会社振興グループ	500,000,000 円	80 %	
1-2	株式会社振興石油	200,000,000 円	20 %	
1-3		円	%	

※1-1のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1-1		円	%	
1-1-2		円	%	
1-1-3		円	%	

● 計画変更（計画変更等が必要となった場合に記載して下さい。）

交付決定内容

交付決定日		
補助金交付番号		

以下は**計画変更等の承認**を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更等の概要			
計画変更等の事項		変更前	変更後
計画変更等の理由			
添付資料			

以下は**計画変更等の届出**を行う際に記載して下さい。（様式第7）

計画変更等の概要			
計画変更等の事項		変更前	変更後
計画変更等の理由			
添付資料			

編集不要

●（様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画		
事業完了日		

●（様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、導入件数の変更の有無に関らず必ず②今回、導入したい件数欄」を記載してください。

顧客件数		3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数		
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合					
① 導入済みの集中監視件数		200 件	編		
a. 現行導入率は		6.666 % になります			
② 今回、導入したい件数		新規			件
		交換			件
		計			件 上限は 8 0 0 件
③ 今回導入後の導入率・増加率		導入率	%	集	
		増加率	%		
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合					
① 導入済の遠隔検針システム(集中監視)件数		件	不		
a. 現行導入率は		% になります			
② 今回、導入したい件数		新規			件
		交換			件
		計			件 上限は 8 0 0 件
③ 今回導入後の導入率・増加率		導入率	%	要	
		増加率	%		
基準適合です					

●（様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「計画変更の補助金算出明細欄」を記載してください。
変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更の補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費			1/2	0	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	0	0	1/2	0	
当初計画との差異		円			

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

交付決定内容

交付決定日	令和7年8月30日
補助金交付番号	R7KZxxxx

エルピーガス振興センターより送付される交付決定通知書に記載のある
右上の「交付決定日」及び 2.「補助金交付番号」を入力してください。

事業期間

事業開始日	令和7年9月5日
事業完了日	令和7年11月28日

事業開始日は、機器の発注日を記入してください。
事業完了日は最終支払日を記入してください。
このとき、事業完了日が申請時より遅れる場合は、計画遅延等承認申請書(様式第10)を提出している必要があります。

実施内容

事業区分1 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入した場合

交付申請書で計画した導入件数	新規	400 件
	交換	100 件
	計	500 件
変更した導入件数	新規	件
	交換	件
	計	件
差異	新規	件
	交換	件
	計	件
今回、設置し稼働した導入件数	新規	400 件
	交換	100 件
	計	500 件

新規導入件数が0件での報告は出来ません。

申請時に入力いただいた導入件数の内訳が変更となっている場合は、計画変更等届出書(様式第7)を提出している必要があります。

計画した(申請時、もしくは計画変更時)導入件数が、実際に設置した導入件数と差異がなければ「問題ありません」と表示されます。

問題ありません

事業区分2 遠隔検針システム構築事業を導入した場合

交付申請書で計画した導入件数	新規	件
	交換	件
	計	件
変更した導入件数	新規	件
	交換	件
	計	件
差異	新規	件
	交換	件
	計	件
今回、設置し稼働した導入件数	新規	件
	交換	件
	計	件

事業区分2の場合のみ入力してください

申請時(計画変更時)から物品購入費に変更がなければそのまま記入します。

実績報告の補助金算出明細

(単位：円)

項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000
(ロ) 消耗品費等				0
(ハ) その他				0
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000

当初計画または計画変更との差異

(単位：円)

項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額
(イ) 物品購入費	0		1/2	0
(ロ) 消耗品費等	0			0
(ハ) その他	0			0
計	0		1/2	0

当初計画した経費(計画変更した経費)と差異がなければ差異の数値は「0」となり、「問題ありません」と表示されます。
計画変更等で経費が当初と異なる場合は「変更申請が必要です」と表示されます。
そこまで確認出来たら、口座情報を入力し、「様式第12」のシートをPDF化してこのExcelファイルとともに保存してください。

問題ありません